

決 算 報 告 書

(第 63 期)

自 令和 5 年 8 月 1 日
至 令和 6 年 7 月 31 日

株式会社 ワンストップ

小田原市本町1-1-31

貸借対照表

株式会社 ワンストップ

令和 6年 7月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 12,351,373】	【流 動 負 債】	【 1,481,884】
預 金	12,309,705	借 入 金	1,020,000
リサイクル預託金	10,060	未払消費税等	19,300
前払費用	31,595	未払法人税等	70,000
未収入金	13	前受金	120,000
【固 定 資 産】	【 46,479,874】	預 り 金	12,584
(有 形 固 定 資 産)	(40,062,635)	預 り 敷 金	240,000
建 物	20,882,945	【固 定 負 債】	【 10,739,136】
車 両 運 搬 具	348,394	長 期 借 入 金	10,739,136
土 地	18,831,296	負 債 合 計	12,221,020
(投資その他の資産)	(6,417,239)		
有 価 証 券	4,785,000		
出 資 金	50,000	純 資 産 の 部	
差入保証金	955,845	【株 主 資 本】	【 46,610,227】
修繕積立金	626,394	資 本 金	10,000,000
		(利 益 剰 余 金)	(36,610,227)
		利 益 準 備 金	685,000
		その他利益剰余金	35,925,227
		別 途 積 立 金	29,000,000
		繰越利益剰余金	6,925,227
		純 資 産 合 計	46,610,227
資 産 合 計	58,831,247	負 債 ・ 純 資 産 合 計	58,831,247

損益計算書

株式会社 ワンストップ

自 令和 5年 8月 1日

至 令和 6年 7月31日

単位：円

科 目		金 額	
【売 上 高】			
受 取 手 数 料		87,113	
家賃・施設使用料収入		2,667,600	2,754,713
	売 上 総 利 益 金 額		2,754,713
【販売費及び一般管理費】			2,704,964
	営 業 利 益 金 額		49,749
【営 業 外 収 益】			
受 取 利 息		281	
受 取 配 当 金		1,000	
雑 収 入		237	1,518
【営 業 外 費 用】			
支 払 利 息		47,965	
保 証 金 償 却		76,385	124,350
	経 常 損 失 金 額		△73,083
	税引前当期純損失金額		△73,083
	法人税、住民税及び事業税		70,000
	当 期 純 損 失 金 額		△143,083

販売費及び一般管理費

株式会社 ワンストップ

自 令和 5年 8月 1日

至 令和 6年 7月31日

単位：円

科 目		金 額	
役 員 報 酬		960,000	
法 定 福 利 費		171,316	
福 利 厚 生 費		5,173	
旅 費 交 通 費		37,450	
通 信 費		135,751	
交 際 費		6,820	
減 価 償 却 費		719,922	
保 険 料		74,447	
車 両 諸 掛		22,264	
租 税 公 課		180,267	
管 理 費		265,920	
支 払 手 数 料		110,634	
諸 会 費		15,000	
	合 計		2,704,964

株主資本等変動計算書

株式会社 ワンストップ

自 令和 5年 8月 1日

至 令和 6年 7月31日

単位：円

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,000,000	685,000	29,000,000	7,068,310	36,753,310
当期変動額					
当期純損失				△143,083	△143,083
当期変動額合計	-	-	-	△143,083	△143,083
当期末残高	10,000,000	685,000	29,000,000	6,925,227	36,610,227

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	46,753,310	46,753,310
当期変動額		
当期純損失	△143,083	△143,083
当期変動額合計	△143,083	△143,083
当期末残高	46,610,227	46,610,227

個別注記表

株式会社 ワンストップ

自 令和 5年 8月 1日

至 令和 6年 7月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物は法人税法の規定による定額法を採用しています。それ以外の有形減価償却資産は法人税法の規定による定率法を採用しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

前期末株式数（発行済普通株式）	200株
-----------------	------

当期増加株式数（発行済普通株式）	
------------------	--

当期減少株式数（発行済普通株式）	
------------------	--

当期末株式数（発行済普通株式）	200株
-----------------	------

前期末株式数（発行済優先株式）	
-----------------	--

当期増加株式数（発行済優先株式）	
------------------	--

当期減少株式数（発行済優先株式）	
------------------	--

当期末株式数（発行済優先株式）	
-----------------	--

その他の注記

その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額	5, 225, 318
----------------	-------------